

貸借対照表

第34期 平成20年3月31日 現在

北電産業株式会社

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 流動資産 | 1,117,920 | 流動負債 | 5,109,709 |
| 現金および預金 | 166,497 | 買掛金 | 358,315 |
| 受取手形 | 884 | 短期借入金 | 3,000,000 |
| 売掛金 | 864,857 | 一年以内期限到来の長期借入金 | 1,312,800 |
| 商品 | 10,087 | 未払金 | 60,852 |
| 前払費用 | 2,261 | 未払費用 | 280,513 |
| 繰延税金資産 | 69,351 | 未払法人税等 | 6,918 |
| その他 | 4,241 | 前受金 | 13,572 |
| 貸倒引当金 | △260 | 預り金 | 10,259 |
| | | ポイント引当金 | 926 |
| | | その他 | 65,551 |
| 固定資産 | 14,698,275 | 固定負債 | 5,703,523 |
| (有形固定資産) | (13,704,150) | 長期借入金 | 3,797,000 |
| 建物 | 10,612,852 | 退職給付引当金 | 120,331 |
| 構築物 | 685,021 | 役員退任慰労引当金 | 1,549 |
| 機械装置 | 800,201 | 預り敷金・保証金 | 1,784,642 |
| 器具及び備品 | 49,794 | | |
| 土地 | 497,679 | | |
| 建設仮勘定 | 0 | | |
| リース資産 | 1,058,601 | 負債合計 | 10,813,233 |
| (無形固定資産) | (22,253) | 【純資産の部】 | |
| 借地権 | 14,760 | 株主資本 | 5,002,932 |
| 電気ガス施設利用権 | 1,419 | 資本金 | 100,000 |
| 水道施設利用権 | 5,680 | 資本剰余金 | 1,700,000 |
| 電話加入権 | 392 | その他資本剰余金 | 1,700,000 |
| (投資その他の資産) | (971,871) | 利益剰余金 | 3,202,932 |
| 投資有価証券 | 31,666 | その他利益剰余金 | 3,202,932 |
| 出資金 | 60 | 別途積立金 | 1,950,000 |
| 長期貸付金 | 878 | 繰越利益剰余金 | 1,252,932 |
| 繰延税金資産 | 737,540 | | |
| その他 | 223,899 | 評価・換算差額等 | 30 |
| 貸倒引当金 | △22,172 | その他有価証券評価差額金 | 30 |
| | | 純資産合計 | 5,002,962 |
| 資産合計 | 15,816,196 | 負債・純資産合計 | 15,816,196 |

損益計算書

第34期

平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで

北電産業株式会社

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------|---------|------------------|
| 売 上 高 | | 7,379,487 |
| 売 上 原 価 | | 6,357,823 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,021,663 |
| 販売費および一般管理費 | | 241,783 |
| 営 業 利 益 | | 779,880 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受取利息・配当金 | 506 | |
| 雑 収 入 | 21,222 | 21,729 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 176,951 | |
| 雑 損 失 | 43,691 | 220,642 |
| 経 常 利 益 | | 580,967 |
| 特 別 利 益 | | |
| 貸 貸 料 清 算 金 | 30,038 | 30,038 |
| 税引前当期純利益 | | 611,005 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 6,918 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 53,436 | 60,354 |
| 当 期 純 利 益 | | 550,651 |

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

◇時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

◇時価のないもの

総平均法による原価法

イ たな卸資産

商品のうち販売用土地は個別法に基づく原価法、それ以外の商品は最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（附属設備除く）は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当該事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、38,576千円減少している。

（追加情報）

当該事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却を実施している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,325千円減少している。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、翌期以降に利用されると見込まれる額を見積もり計上している。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）

および年金資産に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。

エ 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 当期純損益金額

当期純利益 550,651千円